

地域振興対策特別委員会資料

令和3年5月17日（月）

総合政策部

目次

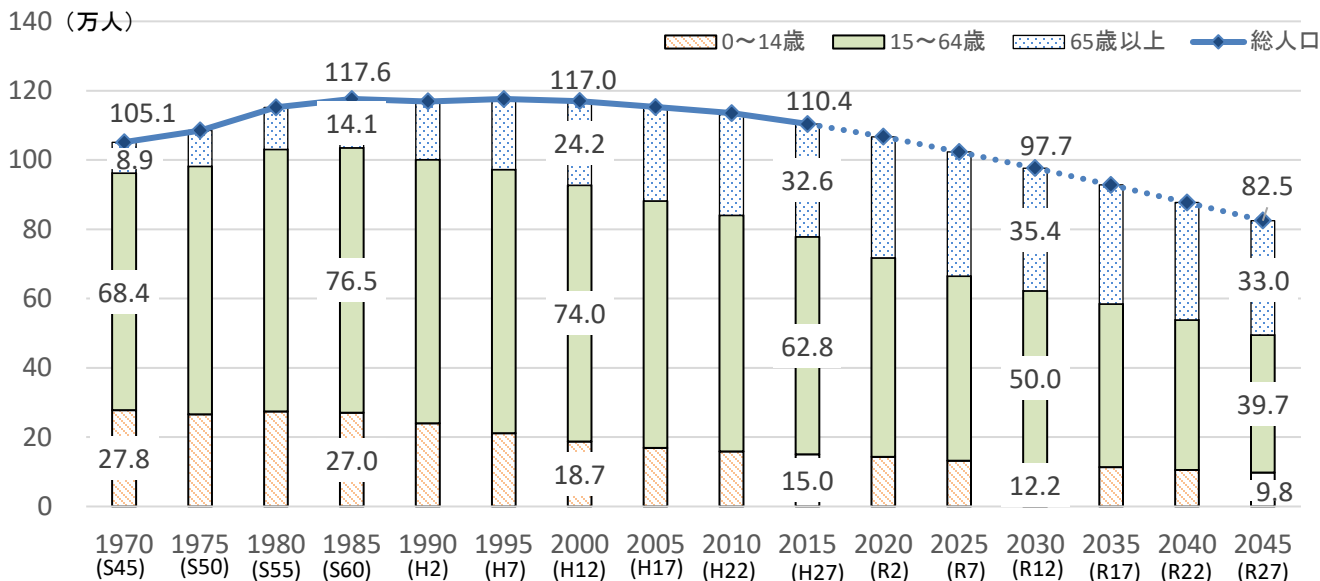
(頁数)

○本県の人口減少の現状と県の取組について ----- 1

本県の人口減少の現状と県の取組について

1 県人口のこれまでの推移と将来推計

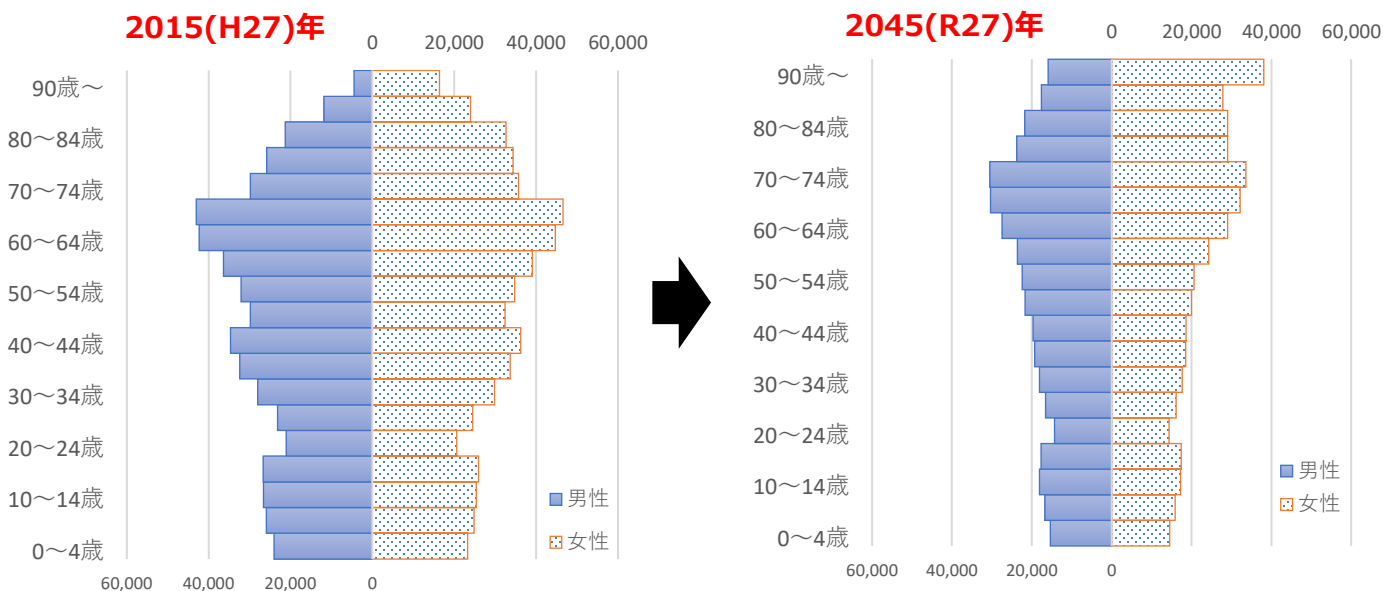
- 県人口は1996年（平成8年）の117万7千人をピークに減少傾向。
- 減少スピードは加速しており、将来推計では、2030年（令和12年）に100万人を割り込み、その後も当面は減少が続く見通し。
- 特に、生産年齢人口（15～64歳）が大きく減少し、地域を支える担い手不足や高齢化が進行。



（出典）2015年までは総務省国勢調査（年齢不詳除く）、
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

2 将来推計に基づく人口ピラミッド

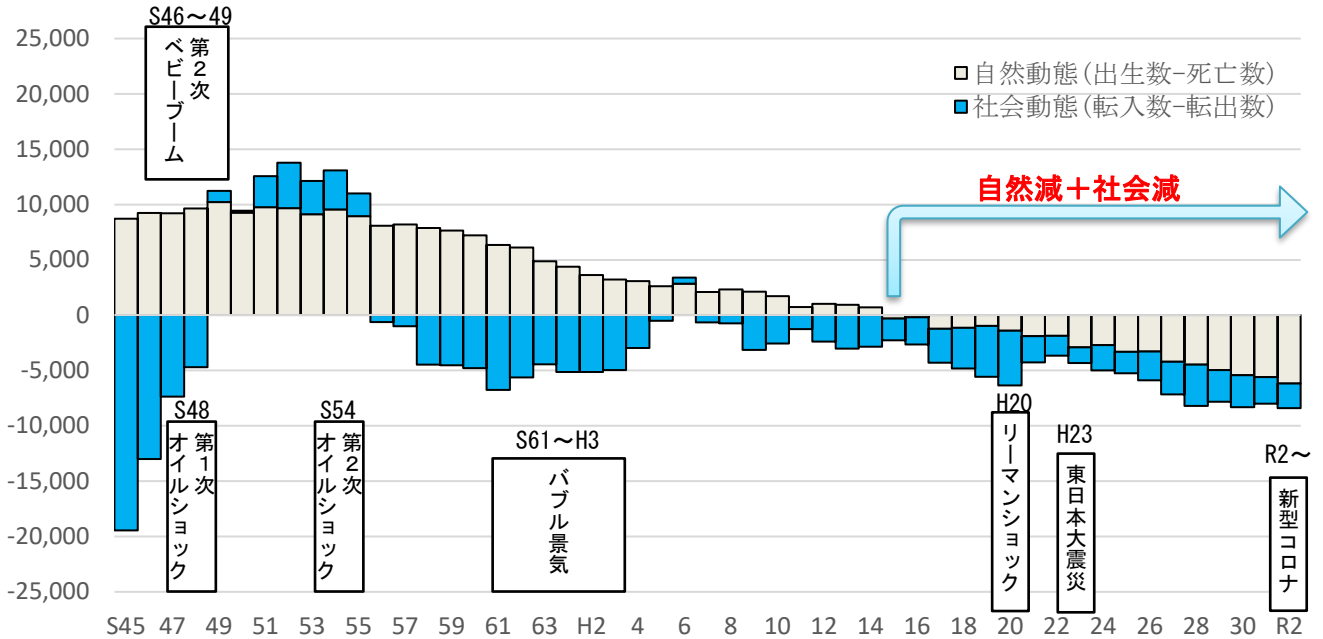
- 人口に占める高齢者（65歳以上）の割合が急激に増加する見通し。
2015(H27)年：29.5% → 2045(R27)年：40%
- 年金、医療等の社会保障費の増加が見込まれ、現役世代の負担増大が懸念される。



（出典）2015年は総務省国勢調査（年齢不詳除く）、
2045年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

3 本県の人口動態（自然動態・社会動態）の推移

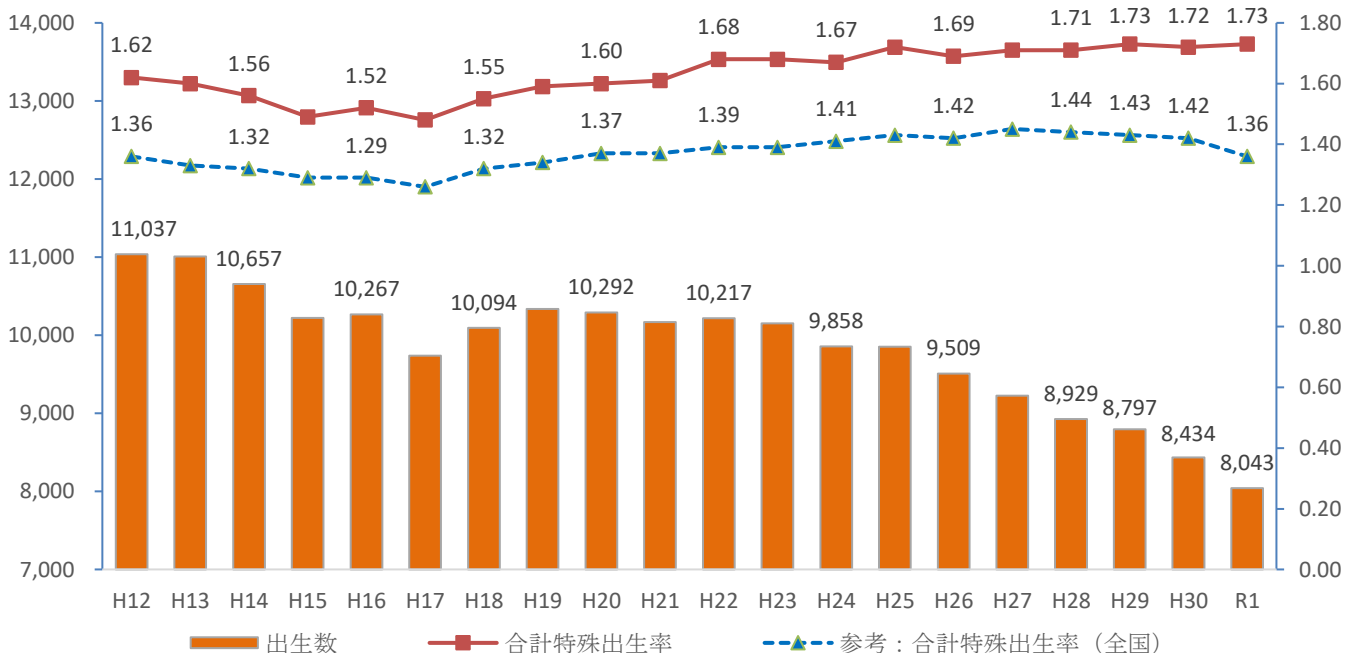
- 自然動態は昭和55年以降縮小傾向が続き、平成15年から自然減に突入。
- 社会動態は、オイルショックなど不況時を除き、転出超過が続いている状況。
- 平成15年以降は、自然減と社会減が同時に進行し、人口減少が加速。



(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

4 合計特殊出生率と出生数の推移

- 全国の合計特殊出生率が頭打ちとなる中、本県は改善傾向にあり、令和元年は1.73で全国2位。
- しかしながら、出生数は近年急激に減少しており、この5年間で約1,500人(約15%)減少。



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」より作成

5 県の人口減少対策の主な取組

人口減少による課題を克服し、将来にわたって活力を維持するため、「人口減少対策基金」（基金総額：30億円、事業期間：令和元～4年度）を設置し、社会減・自然減対策や人財の育成・確保に関する取組を加速。

移住・U I Jターンの促進

- 宮崎ひなた暮らしU I Jターンセンターでの相談対応
宮崎、東京に加え、令和元年10月から大阪・福岡にも移住相談窓口を新設し、相談対応を強化。
- 移住相談会、移住セミナーの実施
コロナ禍の中、オンラインによる相談会や移住体験談の紹介等を行うセミナーを開催し、本県の移住施策や魅力をPR。
- 移住支援金支給事業の実施
国の支援金制度と合わせて、自営の農林漁業や起業等を行う移住者やリモートワーカー等に対する県独自の支援金を創設。



指 標	計画策定時	実 績	目標値
ふるさと宮崎人材バンクを通じた 県内就職者数	105人 (H29)	167人 (R2)	150人 (R4)
宮崎ひなた暮らしU I Jターンセ ンターの相談件数（累計）	5,256件 (H27-30)	3,940件 (R1-2)	6,000件 (R1-4)
自治体の施策を通じて県外から移 住した世帯数（累計）	1,567世帯 (H27-30)	558世帯 (R1)	2,000世帯 (R1-4)

産業人財の育成・確保

- 県内高卒者の県内就職の促進
県内企業と高校が連携し、ものづくり分野やICT分野等における実践的な人材育成や、県内企業の魅力を知るための就職説明会を開催。
- 大学を中心とした産業人財育成拠点の構築（R2年度～）
宮崎大学に産学官連携で拠点を設置し、産業人財育成カリキュラムの開発、学生ベンチャー支援や県内企業と学生との交流機会を創出。
- 農業人材の確保・育成
就農相談から経営自立までの切れ目ない支援による担い手の確保・育成に加え、農福連携やWワーク等の新たな手法による人材確保を支援
- みやざき林業大学校開講（平成31年4月）
林業の知識や技術を身につけた即戦力となる人材や、本県林業・木材産業の成長産業化をリードする人材を育成。



指 標	計画策定時	実 績	目標値
県内新規高卒者の県内就職割合	56.8% (H30.3卒)	58.0% (R2.3卒)	60.3% (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業者の 県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	41.6% (R2.3卒)	53.9% (R4.3卒)
農林水産業新規就業者数	610人 (H30)	682人 (R1)	700人 (R3)

本県の未来を担う子どもたちの育成

- 地域課題の解決に取り組む意識を高め、地域活動に積極的に参画する子どもたちの育成
県立高校と地元自治体、企業等が連携したコミュニティ・スクールを設置し、地域と学校とが一体となった地域づくりを推進。
- ICTを活用した教育の推進
遠隔・オンライン授業により、中山間地域の高校と都市部の高校との交流など、地理的制約を超えた多様な学びや地域資源を活用した人材育成の取組を推進。（R3年度～）
- 地域への愛着やグローバルな視点を持った子どもたちの育成



指 標	計画策定時	実 績	目標値
ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人材を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合	92.3% (H27-30平均)	80.3% (R2)	97.0% (R4)
地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合	56.9% (H27-30平均)	50.4% (R2)	60.0%以上 (R4)

安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

- みやざき結婚サポートセンターでの1対1の出会いのサポート
AIを活用した新しいマッチングシステムを導入し、男女の出会いをサポートする相談体制を強化。（R3.10月～(予定)）
・成婚数 累計102組（R3.3月末現在）
- 「未来みやざき子育て県民運動」を通じた地域や企業の取組支援
子育て支援に関する研修会や企業訪問による子育て環境の改善に取り組む企業への支援など、地域や企業と一体となってライフステージに応じた切れ目ない支援を多面的に展開。
・子育てに優しい職場づくりを進める企業への補助（R2年度：採択数16件）



未来みやざき子育て県民運動10周年事業
ファザリング全国フォーラムinみやざき

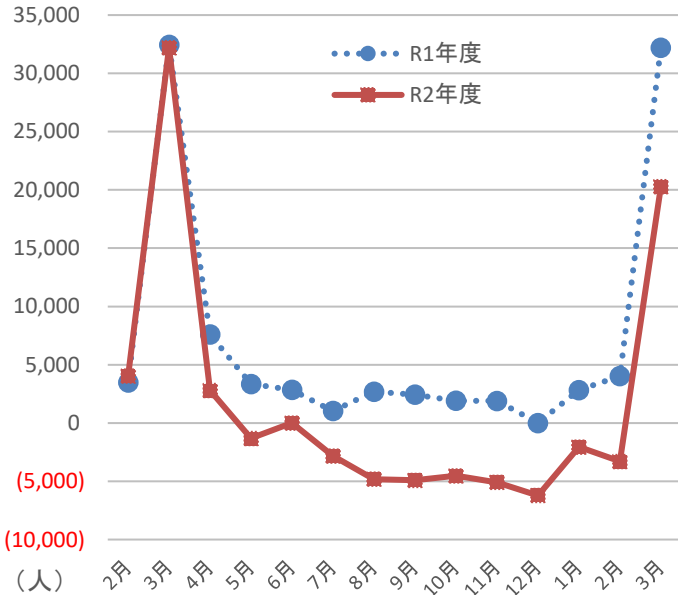


指 標	計画策定時	実 績	目標値
合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.73 (R1)	1.81 (R4)
保育所の待機児童数	63人 (H30)	14人 (R2)	0人 (R4)
「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数	1,145件 (H30)	1,300件 (R2)	1,500件 (R4)

6 コロナ禍における地方回帰の動き

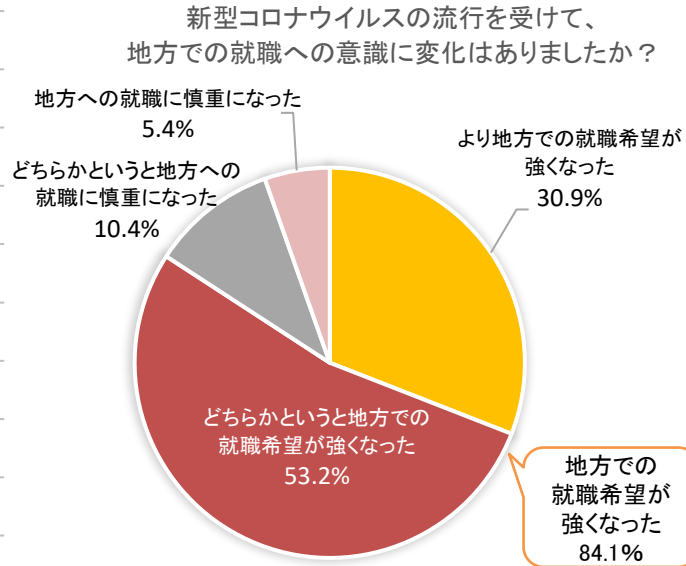
- 東京都特別区部では、令和2年5月以降、密集リスクの顕在化やテレワーク等働き方の見直しなどにより、人口集中が鈍化。
- 就職を控えた大学生のアンケートにおいても、ローカル志向の高まりがみられる。
- 令和2年度は、コロナ以前と比較して、25歳以上のほとんどの世代で転入が超過。特に、若い世代において、東京圏からの転入や地元定着が進んでいるものと考えられる。

東京都特別区部の転入人口



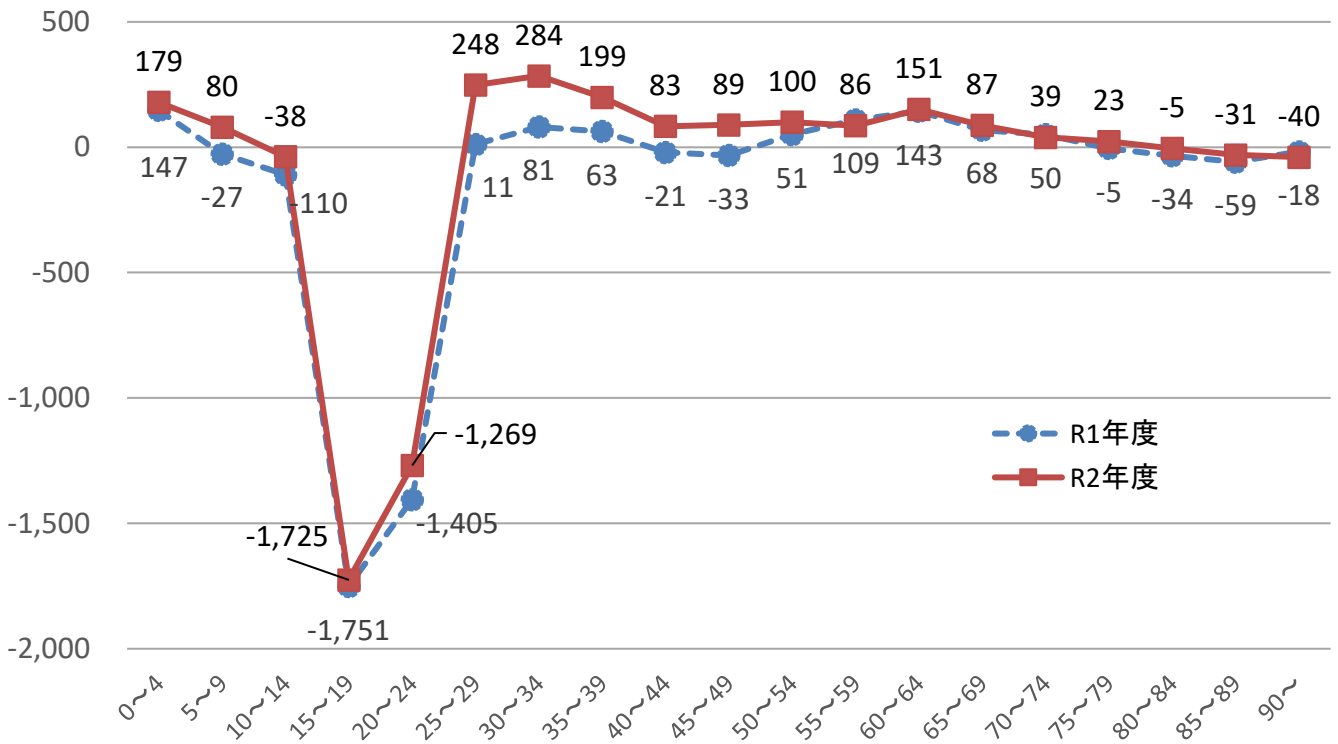
(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

令和4年卒業予定の大学生等へのアンケート結果



(出典) 株式会社学情「2022年卒学生の就職意識調査」
調査期間：令和2年11月20日～12月7日
有効回答数：643名

年齢5歳階級別人口移動の状況(令和元年度、令和2年度の比較)



(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

7 地方回帰の動きを捉えた「新たな人の流れ」の取り込み

みやざき回帰を促す取組（R3年度事業）

（1）農業やサーフィンなど、本県ならではの暮らし方の情報発信

本県ならではの魅力を組み合わせた暮らし方をパッケージ化し、県外の移住希望者層に対する情報発信を強化



（2）移住者の受入環境の整備

特に中山間地域で不足する移住者の住まいを確保するため、市町村による空き家や廃校等の遊休施設の改修支援



（3）森林空間を活用したワーケーションの推進

ワーケーションの体験プログラムの開発、体験ツアーに参加する県内外の企業や学校に対する参加費等を支援



（4）テレワーク受入環境の整備

本県のテレワーク活動拠点としての魅力の発信、サテライトオフィスに係る施設整備・通信環境整備等の支援

（5）農業や漁業の担い手確保対策の強化

県内外での農業や漁業の魅力発信をはじめ、お試し就農や漁業体験、研修等の充実・強化